

令和2年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	魅力ある地域づくり推進補助金事業 特産品開発や史跡巡りなど地域住民等が主体となつて行う地域活性化や地域情報発信、交流人口拡大、地域資源を活用したブランド開発などの活動を支援するもの。(補助金1,000千円)	1,000
2	3 福祉保健の充実 (1) 障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	障害者住宅環境整備事業 障害者の自立した生活の実現を図るため、日常生活の利便性向上のための住宅改良に対して助成を行うもの。(扶助費1,332千円)	1,332
3	3 福祉保健の充実 (1) 障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	高齢者住宅環境整備事業 高齢者の自立した生活の実現を図るため、日常生活の利便性向上のための住宅改良に対して助成を行うもの。(補助金1,599千円)	1,599
4	3 福祉保健の充実 (4) 地域住民の健康増進を図るために必要な経費	温水プール機能訓練健康増進事業 高齢者を中心とした町民の健康増進を図るため、温水プールを機能回復訓練用プールとして町民に開放するもの。(機能訓練補助員1名:報酬等2,535千円)	2,535
5	6 農林水産業等の振興 (1) 農林水産業(県産品を取り扱う、又は取り扱う予定のある食品加工業及び木材産業を含む。以下同じ。)の新規就業者のための住宅の	農地貸借料助成事業 青年等の就農を促進するため、新規就農者の農地貸借経費に対してを助成を行うもの。(補助金256千円)	256
6	6 農林水産業等の振興 (2) 農地の賃借及び農作業の受託を行う認定農業者等に対する助成に要する経費	担い手規模拡大農業者支援事業 農地の活用と担い手の確保を図るため、農地の賃借・農作業の受託を行う認定農業者等に対して助成金を支給するもの。(補助金1,520千円)	1,520
7	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	人権教育推進員設置事業 人権問題の解消を図るため、学習活動における指導、相談等を行う人権教育推進委員を設置するもの。(2名:報酬等5,465千円)	5,465
8	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2) 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	生活相談員設置事業 人権問題の解消を図るため、住民の生活上の相談に応じ、必要な助言、指導等を行う生活相談員を設置するもの。(3名:報酬等8,392千円)	8,392
9	7 人権尊重の社会づくりの推進 (5) 男女共同参画を推進する男女共同参画推進員の設置に要する経費	男女共同参画活動員設置事業 男女共同参画社会の実現を図るため、町民への情報提供、啓発、活動助言等を行う男女共同参画活動員を設置するもの。(1名:賃金等2,467千円)	2,467
10	8 地域文化、芸術の振興 (2) 文化財(市町村指定が見込まれるものを含む。)の補修又は活用に要する経費	文化財保存活用事業 町内文化財の保護・活用を図るため、文化財の維持保存等の活動を行うもの。(清掃活動報償費70千円)	70
11	9 市町村の自主的な行政運営	集落ゴミステーション整備補助事業 コミュニティの活動と地域の環境美化を支援するため、集落がゴミ収集置場として設置するゴミステーションの整備に要する経費を助成するもの。(補助金500千円)	500
12	9 市町村の自主的な行政運営	小規模作業所等通所支援事業 障がい者の小規模作業所や小規模通所授産施設への通所に係る交通費の一部を助成するもの。(扶助費2,200千円)	2,200

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
13	9 市町村の自主的な行政運営	人工透析通院費助成事業 人工透析者の通院に要する経費を助成するもの。 (扶助費600千円)	600
14	9 市町村の自主的な行政運営	高齢者等移動支援事業 高齢者等の生活に必要な交通手段を確保をするため、 助成対象者に1/3の利用費でタクシーを利用していた だき、タクシー事業者に対して割り引いた料金部分の 補填を行うもの。(タクシー利用料11,160千円)	11,160
15	9 市町村の自主的な行政運営	出生祝い金事業 出生時における家庭の負担を軽減するとともに、子ど もたちの健全な育成を図るため、祝い金を交付するも の。(扶助費2,500千円)	2,500
16	9 市町村の自主的な行政運営	住宅リフォーム等支援事業 若者世代等の定住促進と地域経済の活性化を図るた め、住宅リフォーム等を行う者に対して補助するも の。(補助金3,000千円)	3,000
事業費 計			44,596

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	⑤その他	移動販売車運行支援事業 買い物弱者の支援を行うため、日常生活に必要な食料 品及び日用雑貨等の買い物が困難な状況に置かれた人 を対象者とした移動販売を行おうとする事業者の経費 を補助するもの。(補助金250千円)	250
事業費 計			250

令和2年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費 [①]		44,596
基本交付基準額 (①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]		22,298
基本交付額 [③]		13,864
②と③のいずれか低い額 [④]		13,864
調整交付額分		
対象事業費 [⑤]		250
調整交付基準額 (事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て) の計) [⑥]		125
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額 [⑦]		125
令和2年度 交付額 [④+⑦=⑧]		13,989
令和元年度 精算額 [⑨]		161
令和2年度 交付決定額 [⑧+⑨=⑩]		14,150